

# 全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会  
(略称・全国災対連)

2022年3月31日

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付  
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

第149号

## 全国災対連 被災者支援金の引き上げを 被災者再建支援署名 73,164 筆を提出

全国災対連は、3月25日14時15分から衆議院議員会館で生活支援制度の拡充求め、署名提出集会を開催しました。「被災者生活再建支援制度の抜本的拡充を求める請願署名」は、7万3,164筆を提出し、共産・立憲の国会議員4人を含め、全国からオンライン参加も含め48人が参加しました。岩手・宮城・兵庫から被災地の現状報告が行われ、取り組みの到達と課題を共有し、実態を踏まえた制度拡充や被災者支援を求めました。



はじめに主催者あいさつで、住江憲勇代表世話人(保団連会長)は、「政府は40年来、国民のあらゆる困難に背を向け、大企業・富裕層優遇の新自由主義政治を行ってきた。阪神・淡路大震災から東日本大震災以降、医療費の一部負担金免除は縮小され、岩手県でも今年度から非課税世帯への免除のみとなる。福島では、十分な除染が行われないまま、帰宅制限が解除された。また、福島原発処理水の海洋放出について、IAEAの原子力規制委への調査が行われたが、海洋放出の是非を問うものではなく、東電

の実績作りのための調査と言える。国難には、自己責任を押し付ける一方で、ロシアによるウクライナ市民の犠牲に乗じて日本では軍備増強や改憲論の議論が巻き起こっている。黙していても変化は起こらない。被災者生活再建支援制度(以下生活再建支援制度)の抜本的拡充など世論を大きくしよう」と訴えました。



現地から3名が報告しました。

### ○東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議の金野耕治事務局長

震災から何年経っても解決しない問題を抱えている。今年は灯油代も高騰し、大雪の被害もある。地震の影響は、津波だけではなく土砂災害も深刻で1階は物置にせざるを得ない状況だ。家が床下浸水しているにも関わらず、災害対応に追われて

いた自治体職員の話も聞いた。人災といえる原発についての反対運動も起こっている。汚染水（アルプス処理水）を海に流すことは、世界中に影響を及ぼすことになる。今後も地域で運動を強めたい。

#### ○東日本大震災復興・復興みやぎ県民センターの小川瀬治事務局長

度重なる地震の影響で建物の被害が起きている。宮城県では直近3月16日の地震では、825棟の被害状況が寄せられている。住宅修理制度は、1世帯当たり最大59万5千円である一方、半壊した家屋の修理代金は平均で約350万円程度だ。東日本大震災後、仙台市の調査では8347棟が未だ修繕出来ていない。制度の不十分さが露呈している。今も復興とは程遠く、先が見えない。生活再建支援法の拡充と災害ケースマネジメントの制度化を求める。



#### ○阪神・淡路大震災救援・復興兵庫県民会議の高山忠徳事務局長



阪神・淡路大震災から27年を迎え、震災の翌年から毎年メモリアル集会を開催し、被災者支援と各地の自然災害被災者との交流をはかってきた。このような運動が生活再建支援法の制定や制度拡充に繋がってきた。今後も残されている災害被災者の支援と「人間復興の公的支援拡充」の解決に向け活動していきたい。

集会には4名の国会議員がかけつけ、発言しました。

#### ○田村貴昭衆議院議員（共産・比例九州）

生活再建支援法の支援金は最高額500万円の引き上げが喫緊の課題であり、署名は大きな励みになる。TKBの問題やトイレ・シャワーなどの性的マイノリティの方々の声を取り上げていくことも大事、被災者の要求に基づき広い視野で訴えていきたい。



#### ○武田良介参議院議員（共産・比例）

一人一人を助けることなくして、町の復興が難しいことは、この間の活動の中でも明らかだ。生活再建支援法の対象拡大や引き上げが求められる。豪雪地域での雪下ろし等の担い手不足問題も深刻。引き続き訴えていきたい。

#### ○鎌田さゆり衆議院議員（立憲・宮城2区）

まだ被災地の復興は終わってない。アルプス処理水の安全性を周知する資料を全国の小中学校に送った問題では、地元の県教育委員長からも混乱の声が寄せられている。復興大臣からは今後このようなことはやらないと答弁があったが、今後もしっかりと監視していきたい。

#### ○紙 智子参議院議員（共産・比例）

相次ぐ自然災害で仙台の山元町に視察に行ったが、2月も被害が大きかったが、今回も家が傾き、瓦が落ちた家もあった。一人暮らしの方はどれだけ怖かっただろうか。一人一人の状況に合わせた援助が必要だ。



最後に秋山正臣事務局長（全労連）は、「物価高騰のおり、生活再建支援金の引き上げが求められる。今後も現場の実態をつかみ、制度改善を求めていく。この間、コロナの影響で被災地になかなか行けないなかのように乗り越えるのか、支援活動の在り方についても考えながら活動していく」ことを訴えました。

## 全国災対連 第23回総会で運動方針を確認

全国災対連は署名提出行動に引き続き 15 時 20 分から総会を開催し、2022 年度運動方針を採択しました。



運動方針では、2021 年度の災害に対する各地の活動を共有し、全国災対連として今年度の「生活再建支援制度の抜本的改善を求める国会請願署名」の取り組みの推進や政府交渉、署名提出、請願採択に取り組むことなどを確認しました。

総会の議長に選任された館野豊

世話人（全農協労連）は「被災地・被災者は安心した生活からはまだ程遠い。全国災対連は、声なき声に寄り添いながら、安心・安全に暮らせる地域づくりのために活動してきた。災対連の役割はますます重要になっている。運動の到達を確認し、今後の運動の意思統一を図りたい」とあいさつを行い、議事進行を進めました。

<総会での発言>

### ① 災対連岡山・伊原潔事務局長

現在、被災者との関係が薄くなり、運動への関心も薄くなっているように感じる。コロナの影響で結集することも難しい。災対連には全国の苦労や工夫を出し合える場としての役割もお願いしたい。

### ② 新潟県災対連・山田栄作世話人

屋根雪除雪による転落死、除雪機作業に伴う死者は毎年発生している。80 歳でも雪下ろしのために屋根に上っている。高齢化が進む雪国での降雪時の道路除雪などへの支援が早急に求められる。

### ③ 新婦人・浅井まり中央常任委員

生活道路の残雪で車道を通らないと学校に行けないという声が届いている。温暖化の影響で今後も確実に豪雪は増える。要請を行うと自治体は財政の問題で除雪の援助が出来ないと回答する。アルプス処理水の安全性を知らせるチラシ配布の問題では、教育委員会を通さずに配布していることから政治の教育への介入と言える。

### ④ 東京災対連・伊藤潤一事務局次長

3月1日、熱海市伊豆山の土石流被害を踏まえた「盛り土規制法案」が閣議決定された。災対連でレクチャーの場を設定して欲しい。東日本大震災前にかん手術のため気仙沼市から目黒区に避難した方が区から説明なく3年間で790万円の家賃を支払えと裁判を起こされている。災対連でも学習を行うべきだ。

### ⑤ 農民連・渡邊信嗣事務局員

全国各地でコロナ禍の食料支援への物資協力をしている。コロナ禍による需要減で米価の下落が起きている。国内自給率はわずか37%、米余りというのなら、国が責任を持ってコロナ禍で十分に食べられない方々に配布すべきだ。福島では、農家への東電からの賠償が勝手に変更され、大きな問題が起きている。農協への賠償と個人への賠償が2倍近く異なる事例も発生している。今後も謝罪と経過説明を求めていく。このようなことから東電は原発を動かせるような組織ではない。

### ⑥ 東京災対連・末延渥史さん

災害を予防する取り組みとして、地域防災計画が災害に見合ったものにして行くことが重要だ。現状に合った役立つハザードマップ作りも必要。今後起こりうる災害に対し、行政が万全の体制を取ることを求めていく。



拍手で議案を確認し工藤光輝事務局次長（保団連）が閉会挨拶をおこない総会を締めくくりました。

総会の終了後、参加者で手分けして国会請願署名をもって議員要請に向かいました。

以 上